

図表 2 - 2 7 教育訓練プロバイダー別にみた職業能力開発事業（教育訓練給付を除く）に関わる予算の配分の特徴

			教育訓練プロバイダー（供給側）										小計			小計
			公共				学校法人		民間					企業（自社内）		
			国	地方自治体	第3セクター	大学・大学院 専修・各種学校	大学・大学院	専修・各種学校	財団・社団 社会福祉法人・医療法人・職業訓練法人	NPO法人 任意団体 労働組合	商工会議所 商工会 経営者団体 協同組合 業界団体	株式会社 有限会社 合名会社 合資会社		認定職業訓練	左記以外の訓練	
需要側	公共（公的資金）		48,696	21,395	1,370	34,362							105,823	2,265	14,684	16,949
	職業能力開発事業別	公共職業訓練	33,417	19,722	-	30,759							83,898	-	-	-
		企業における職業能力開発への支援	140	-	1,370	-	-	-	-	-	-	-	1,510	2,265	14,684	16,949
		職業能力評価事業	2,028	1,621	-	-	-	-	18	-	-	-	3,667	-	-	-
		技能振興事業	338	-	-	-	-	-	48	-	-	-	386	-	-	-
		人材育成に関する啓発・普及事業	12,773	52	-	-	-	-	3,537	-	-	-	16,362	-	-	-

（資料出所）厚生労働省職業能力開発局（2003）『職業能力開発事業の概要（平成15年度）』
財政調査会編纂（2003）『「國の予算（平成14年度予算）」はせ書房

単位：百万円

合 計
122,772
83,898
18,459
3,667
386
16,362